



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 エスポア
 コード番号 3260 URL <http://www.es-poir.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢作 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 額田 正道 TEL 052-622-2220
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,483	3.3	43	53.4	22		76	
2021年2月期	1,435	2.8	93	29.6	45	28.5	55	

(注) 包括利益 2022年2月期 76百万円 (%) 2021年2月期 55百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	51.73		8.5	0.3	2.9
2021年2月期	37.49		5.8	0.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	8,759	862	9.8	579.78
2021年2月期	9,050	939	10.4	631.51

(参考) 自己資本 2022年2月期 862百万円 2021年2月期 939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	308	196	273	377
2021年2月期	302	48	52	539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年2月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	702	3.9	64	66.6	34	371.1	23	379.7	15.92
通期	1,476	0.5	128	196.4	70		48		32.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	1,524,000 株	2021年2月期	1,524,000 株
期末自己株式数	2022年2月期	36,077 株	2021年2月期	36,077 株
期中平均株式数	2022年2月期	1,487,923 株	2021年2月期	1,487,923 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,472	3.3	32	59.0	29		78	
2021年2月期	1,424	2.2	79	36.1	34	40.4	63	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	52.94	
2021年2月期	42.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2022年2月期	8,741		851		9.7	571.96		
2021年2月期	9,031		929		10.3	624.90		

(参考) 自己資本 2022年2月期 851百万円 2021年2月期 929百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690	2.8	59	90.8	32		22		15.01
通期	1,450	1.5	118	263.7	64		44		29.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、ワクチン接種の推進などにより、回復の兆しが見えた時期はあったものの、一方で新たな変異株の出現などにより、緊急事態宣言の発出や、まん延防止措置の適用が繰り返された時期もあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルスの影響の長期化により、働き方や生活様式にも変化が生じたことにより、オフィス・テナント・住宅、いずれにおいてもニーズが変化し、それに伴い、業界をとりまく環境にも大きな変化が生じております。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業環境への影響を注視しつつ、ステークホルダーの防疫対策に努め、開発・販売事業として宅地・建売住宅の販売及び中古戸建てのリフォーム販売、ならびに賃貸・管理事業として商業施設5物件の事業活動をいたしました。

売上高は、開発・販売事業における宅地及び建売販売が比較的順調であったことから前連結会計年度に対して増収となりました。営業利益及び経常利益は賃貸・管理事業における減収および一部ランニングコストの増加のほか、外部に収支管理を委託している物件における賃貸損益の計上方法を変更したこと等により前連結会計年度に対して減益となりました。また、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の減損損失は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純損失は経常利益の減少により増加しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,483,612千円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益43,464千円（同53.4%減）、経常損失22,988千円（前連結会計年度は経常利益45,093千円）、親会社株主に帰属する当期純損失76,968千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失55,777千円）となりました。

セグメント別経営成績は、次のとおりとなります。

① 開発・販売事業

開発・販売事業は、当社において潜在価値を引き出すことが可能な用地を取得し、物件毎に地域特性や立地環境に最適な企画を付加し、分譲マンションや商業施設の開発または宅地開発を行う「デベロップメント事業」と他のデベロッパーが開発した物件を1棟または区分所有で購入し、これを効率的・効果的な販売手法をもって再販、ならびに中古戸建てや中古マンション等を購入し、市場ニーズに合致したリノベーションを施して再販する「リセール事業」があります。

「デベロップメント事業」については、引き続き神奈川県横須賀市（1物件）の宅地及び建売販売を行い、前会計年度と同様の5戸を引き渡しました。当該物件の販売活動は長期に及んでいますが、新型コロナウイルスの感染防止対策としてリモートワークが定着しつつあるなかで住宅需要が首都圏から郊外へ移行してきたことによるものと想定されます。

「リセール事業」については、宮城県塩竈市にて宅地整備工事を施していた土地1戸を業者卸として引き渡すとともに、長野県中箕輪にてリノベーション工事を行った中古戸建1戸の引き渡しを行いました。

この結果、売上高は250,850千円（前連結会計年度比28.6%増）、セグメント利益は6,123千円（前連結会計年度比26.7%増）となりました。

② 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業は、当社が所有する土地や建物等を第三者に貸し付ける賃貸事業であります。

現在当社は、北海道北斗市（1物件）、北海道札幌市厚別区（1物件）、北海道苫小牧市（1物件）、神奈川県横浜市中区（1物件）、石川県河北郡内灘町（1物件）の5物件の商業施設を所有しており、当該施設の賃貸及び運営管理を行いました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた社会生活や経済活動の自粛要請に伴うテナントの休業や営業時間短縮等により、当社商業施設への来客数が前期と比較してさらに減少したことに加え、原油高など電力等供給資源の高止まりなどによる光熱費の高騰などがあったことなどとともに、外部に収支管理を委託している物件における、賃貸損益の計上方法を変更したこと等により、損益に影響が生じております。

この結果、売上高は1,221,260千円（前連結会計年度比0.7%減）となり、セグメント利益は207,199千円（同18.5%減）となりました。

③ その他

「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。

現在、当社が所有する商業施設のうち神奈川県横浜市中区（1物件）、石川県河北郡内灘町（1物件）の2物件において、連結子会社の株式会社ネオフリークが店舗運営事業（レンタル収納、スケートボードパーク）を行っております。

この結果、売上高は16,456千円（前連結会計年度比17.5%増）となり、セグメント利益は2,284千円（前連結会

計年度比39.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に対し290,420千円減少の8,759,830千円となりました。これは主に現金及び預金の減少87,169千円、販売用不動産の減少147,365千円及び有形固定資産の減少100,465千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対し213,451千円減少の7,897,158千円となりました。これは主に借入金の返済による減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対し76,968千円減少の862,671千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は377,401千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は308,140千円（前年同期は302,743千円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純損失であったものの、非資金取引である減価償却費178,416千円及び減損損失43,692千円によるものであります。また、販売用不動産の取引に伴い、たな卸資産が減少したことによる資金の獲得138,604千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は196,836千円（前年同期は48,390千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得121,596千円及び担保提供預金75,000千円の増額によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は273,473千円（前年同期は52,008千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済248,348千円によるものであります。

（4）今後の見通し

未だ終息の見えないコロナ禍において、「食」では、従来の「外食」が「テイクアウト、デリバリー」に、「働き方」では、従来の「入社」から「テレワーク」というように、人々のライフスタイルにも変化が見られるようになってまいりました。これらに代表される変化は、もはや一過性のものではなく、新たなライフスタイルとして定着し、仮に新型コロナウイルスが収束をしたとしても、全て変わるものではないと考えております。したがって、今後はこれらの変化も踏まえた事業展開が不可欠であると考えております。

また、当社グループでは、現在主に賃貸・管理事業、デベロップメント事業およびリセール事業を展開しております。その中でも、基軸である賃貸・管理事業においては、引き続きテナントリーシングの強化により、売上の確保を図りながらも、特にコスト管理を徹底的に行うことにより、収益の拡大を図ってまいります。

一方で、デベロップメント事業およびリセール事業においては、主要株主である、アークホールディングス株式会社との業務連携を進めてまいります。同社グループは、時間貸し駐車場事業をメイン事業としており、全国に2,000カ所程度の事業地を展開し、そのほとんどを不動産オーナーから賃借し運営をしているため、事業地数とほぼ同数の不動産オーナーとの継続的關係が構築されており、加えて不動産会社とのネットワークも全国に有しているため、同社グループとの情報連携により、デベロップメント事業およびリセール事業の事業ボリュームを拡大させたいと考えております。

総じて、当面は当社グループが本来有しているポテンシャルを最大限引き出すべく、早急に組織改革や事業改革をはじめとした社内改革に着手し、並行して事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

財務体質に関しましては、引き続き有利子負債割合は高い状態が続いており、抜本的な改革を実施する事も検討していきたいと考えます。また借入先とは適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を維持するとともに、資金調達を円滑にするために資金調達手段の多様化も念頭に置いて、安定した経営環境を整えてまいります。

このような状況を踏まえ、次期業績予想は、売上高1,476百万円、営業利益128百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益48百万円を計画しております。

なお、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止への取り組みとして、時差出勤、在宅勤務などを積極的に活用し、役職員、お取引先関係者の皆様の健康に配慮したうえで、営業活動を推進しております。新型コロナウイルス感染症が当社グループの連結業績に与える影響は、今後の不動産市況含め、現時点では見通しが

困難ではありますが、今後の状況変化等により、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合、ならびに開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,571	452,401
売掛金	20,468	52,397
販売用不動産	263,430	116,064
仕掛販売用不動産	7,405	16,166
その他	7,974	21,784
流動資産合計	838,849	658,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,745,386	3,863,508
減価償却累計額	△1,883,333	△2,060,395
建物及び構築物（純額）	1,862,052	1,803,112
土地	6,306,729	6,265,989
その他	13,946	14,468
減価償却累計額	△11,204	△12,511
その他（純額）	2,741	1,956
有形固定資産合計	8,171,524	8,071,059
無形固定資産		
商標権	57	148
その他	771	771
無形固定資産合計	829	919
投資その他の資産		
繰延税金資産	24,680	17,046
その他	23,167	20,713
貸倒引当金	△8,800	△8,724
投資その他の資産合計	39,047	29,035
固定資産合計	8,211,401	8,101,014
資産合計	9,050,250	8,759,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	161	1,153
1年内返済予定の長期借入金	198,348	198,348
1年内返済予定の関係会社長期借入金	14,400	14,400
その他	169,936	206,785
流動負債合計	382,846	420,688
固定負債		
長期借入金	6,414,934	4,870,485
関係会社長期借入金	765,700	2,047,400
長期預り敷金保証金	508,062	530,523
資産除去債務	3,464	3,477
その他	35,601	24,583
固定負債合計	7,727,763	7,476,470
負債合計	8,110,610	7,897,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,800	851,800
資本剰余金	4,800	4,800
利益剰余金	99,582	22,613
自己株式	△16,542	△16,542
株主資本合計	939,640	862,671
純資産合計	939,640	862,671
負債純資産合計	9,050,250	8,759,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,435,736	1,483,612
売上原価	1,154,415	1,251,494
売上総利益	281,321	232,117
販売費及び一般管理費	188,033	188,652
営業利益	93,287	43,464
営業外収益		
受取利息	0	110
違約金収入	5,961	—
受取保険金	4,637	658
その他	921	267
営業外収益合計	11,520	1,036
営業外費用		
支払利息	56,559	56,576
その他	3,155	10,914
営業外費用合計	59,715	67,490
経常利益又は経常損失(△)	45,093	△22,988
特別損失		
減損損失	103,840	43,692
特別損失合計	103,840	43,692
税金等調整前当期純損失(△)	△58,746	△66,681
法人税、住民税及び事業税	7,643	2,652
法人税等調整額	△10,612	7,634
法人税等合計	△2,968	10,287
当期純損失(△)	△55,777	△76,968
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△55,777	△76,968

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	当期純損失(△)	△55,777
包括利益	△55,777	△76,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,777	△76,968
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	851,800	4,800	155,360	△16,542	995,418	995,418
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△55,777		△55,777	△55,777
当期変動額合計	—	—	△55,777	—	△55,777	△55,777
当期末残高	851,800	4,800	99,582	△16,542	939,640	939,640

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	851,800	4,800	99,582	△16,542	939,640	939,640
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△76,968		△76,968	△76,968
当期変動額合計	—	—	△76,968	—	△76,968	△76,968
当期末残高	851,800	4,800	22,613	△16,542	862,671	862,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△58,746	△66,681
減価償却費	183,694	178,416
減損損失	103,840	43,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	720	△76
受取利息及び受取配当金	△4	△110
違約金収入	△5,961	—
受取保険金	△4,637	△658
支払利息	56,559	56,576
売上債権の増減額 (△は増加)	2,696	△31,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,674	138,604
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,472	△449
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,260	2,479
工事未払金の増減額 (△は減少)	61	992
未払金の増減額 (△は減少)	9,651	33,919
未払費用の増減額 (△は減少)	△32	△711
未払又は未収消費税等の増減額	△4,214	△11,956
前受金の増減額 (△は減少)	△883	35,968
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△42,901	4,242
その他	△6	△14,748
小計	372,778	367,570
利息及び配当金の受取額	4	110
利息の支払額	△56,563	△56,675
保険金の受取額	4,637	658
法人税等の支払額	△18,113	△3,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,743	308,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,389	△121,596
無形固定資産の取得による支出	—	△137
担保預金の預入による支出	—	△75,000
その他	△1	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,390	△196,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	360,000	—
長期借入金の返済による支出	△284,101	△248,348
関係会社長期借入金の返済による支出	△14,400	△14,400
割賦債務の返済による支出	△9,487	△10,723
配当金の支払額	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,008	△273,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,361	△162,169
現金及び現金同等物の期首残高	233,209	539,571
現金及び現金同等物の期末残高	539,571	377,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産業を中心に事業展開を行っており、「開発・販売事業」、「賃貸・管理事業」を報告セグメントとしております。

「開発・販売事業」は、マンション開発、買取再販、宅地開発、商業施設開発・再開発・用途転換を行っております。

「賃貸・管理事業」は、商業施設賃貸、商業施設運営管理、土地・建物賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	開発・販売 事業	賃貸・管理 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	195,017	1,226,712	1,421,729	14,006	—	1,435,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,022	3,022	—	△3,022	—
計	195,017	1,229,734	1,424,752	14,006	△3,022	1,435,736
セグメント利益	4,832	254,267	259,099	3,749	△169,560	93,287
セグメント資産	271,367	8,186,744	8,458,112	28,160	563,977	9,050,250
その他の項目						
減価償却費	—	182,313	182,313	486	894	183,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	62,970	62,970	419	—	63,389

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額△169,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,924千円及びセグメント間取引消去4,363千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額563,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整894千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	開発・販売 事業	賃貸・管理 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	250,850	1,216,305	1,467,155	16,456	—	1,483,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,955	4,955	—	△4,955	—
計	250,850	1,221,260	1,472,111	16,456	△4,955	1,483,612
セグメント利益	6,123	207,199	213,322	2,284	△172,142	43,464
セグメント資産	132,702	8,119,747	8,252,449	27,828	479,552	8,759,830
その他の項目						
減価償却費	—	176,979	176,979	703	733	178,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	118,226	118,226	3,107	400	121,734

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。
2. セグメント利益の調整額△172,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,506千円及びセグメント間取引消去4,363千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額479,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整733千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額400千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の取得価額であります。
3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トライアルカンパニー	221,154	賃貸・管理事業

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トライアルカンパニー	200,443	貸貸・管理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	開発・販売事業	貸貸・管理事業	計			
減損損失	—	103,840	103,840	—	—	103,840

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	開発・販売事業	貸貸・管理事業	計			
減損損失	—	40,740	40,740	2,952	—	43,692

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	631.51円	578.78円
1株当たり当期純損失（△）	△37.49円	△51.73円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△55,777	△76,968
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△55,777	△76,968
普通株式の期中平均株式数（株）	1,487,923	1,487,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。